



私立学校法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 3 月 28 日

岩手県知事 達 増 拓 也

岩手県規則第33号

私立学校法施行細則の一部を改正する規則

私立学校法施行細則（昭和42年岩手県規則第32号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（寄附行為の認可の申請）</p> <p>第 2 条 法第30条第 1 項の規定による学校法人の設立を目的とする寄附行為の認可の申請は、別に定める様式による学校法人寄附行為認可申請書及び寄附行為に、省令第 2 条第 5 項各号に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添えてしなければならない。</p> <p>（1） 別に定める様式による施設費及び設備費の財源調書</p> <p>（2） 負債を予定する場合は、別に定める様式による法人全体の負債償還計画書</p> <p>（寄附行為の補充の請求）</p> <p>第 3 条 法第32条第 1 項の規定による寄附行為の補充についての請求は、別に定める様式による寄附行為補充請求書に、次の各号に掲げる書類を添えてしなければならない。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（寄附行為変更の認可の申請）</p> <p>第 4 条 法第45条第 1 項の規定による寄附行為の変更についての認可の申請は、別に定める様式による学校法人寄附行為変更認可申請書に、省令第 4 条第 1 項第 1 号、第 6 項、第 9 項、第10項又は第11項に定める書類を添えてしなければならない。この場合における省令第 4 条第 1 項第 3 号の書類は、次に掲げる書類とする。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） 当該申請に係る寄附行為の変更が、省令第 4 条第 6 項、第10項又は第11項に規定する場合に係るものであるときは、前号に掲げる書類のほか、第 2 条各号に掲げる書類</p> <p>（寄附行為変更の届出）</p> <p>第 4 条の 2 法第45条第 2 項の規定による寄附行為の変更についての届出は、別に定める様式による学校法人寄附行為変更届に、省令第 4 条第 1 項第 1 号に掲げる書類及び変更後の寄附行為を添えてしなければならない。</p> <p>（解散の認可等の申請）</p> <p>第 5 条 法第50条第 2 項の規定による学校法人の解散についての認可又は認定の申請は、別に定める様式による解散認可申</p>	<p>（寄附行為の認可の申請）</p> <p>第 2 条 法第23条第 1 項の規定による学校法人の設立を目的とする寄附行為の認可の申請は、別に定める様式による学校法人寄附行為認可申請書及び寄附行為に、省令第 3 条第 5 項第 1 号及び第 2 号に掲げる書類並びに別に定める様式による施設費及び設備費の財源調書を添えてしなければならない。</p> <p>（寄附行為の補充の請求）</p> <p>第 3 条 法第25条第 1 項の規定による寄附行為の補充についての請求は、別に定める様式による寄附行為補充請求書に、次に掲げる書類を添えてしなければならない。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（寄附行為変更の認可の申請）</p> <p>第 4 条 法第108条第 3 項の規定による寄附行為の変更についての認可の申請は、別に定める様式による学校法人寄附行為変更認可申請書に、省令第44条第 1 項第 1 号及び第 3 号、第 6 項、第 9 項、第10項又は第11項に定める書類を添えてしなければならない。この場合における同号の書類は、次に掲げる書類とする。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） 当該申請に係る寄附行為の変更が、省令第44条第 6 項、第10項又は第11項に規定する場合に係るものであるときは、前号に掲げる書類及び第 2 条の施設費及び設備費の財源調書</p> <p>（寄附行為変更の届出）</p> <p>第 4 条の 2 法第108条第 5 項の規定による寄附行為の変更についての届出は、別に定める様式による学校法人寄附行為変更届に、省令第44条第 1 項第 1 号に掲げる書類及び変更後の寄附行為を添えてしなければならない。</p> <p>（解散の認可の申請）</p> <p>第 5 条 法第109条第 3 項の規定による学校法人の解散についての認可の申請は、別に定める様式による解散認可申請書に</p>

請書又は別に定める様式による解散認定申請書に、省令第5条第1項第1号から第4号までに掲げる書類のほか、次の各号に掲げる書類を添えてしなければならない。

(1)・(2) [略]

(解散の届出)

第6条 法第50条第4項の規定による学校法人の解散についての届出は、別に定める様式による解散届によってしなければならない。

(合併の認可の申請)

第7条 法第52条第2項の規定による学校法人の合併についての認可の申請は、別に定める様式による合併認可申請書に、省令第6条第1項各号（第7号を除く。）に掲げる書類のほか、合併前の各学校法人の登記事項証明書を添えてしなければならない。

(清算中に就職した清算人の届出)

第8条 法第50条の7の規定による清算中に就職した清算人についての届出は、別に定める様式による清算中に就職した清算人届に、当該登記事項証明書を添えてしなければならない。

(清算終了の届出)

第9条 法第50条の14の規定による清算人がする清算終了についての届出は、別に定める様式による清算終了届によってしなければならない。

(準学校法人への準用)

第10条 第2条から第9条までの規定は、法第64条第5項において準用する法第3章の規定に基づいてする法第64条第4項の法人（以下「準学校法人」という。）に係る申請、請求及び届出の手續について準用する。

(組織変更の認可の申請)

第11条 法第64条第6項の規定による学校法人又は準学校法人が準学校法人又は学校法人となることについての認可の申請は、別に定める様式による組織変更認可申請書に、省令第2条第1項第5号、同条第2項各号（第2号を除く。）並びに第4条第3項第1号及び第2号又は第9条第1項各号に掲げる書類のほか、第2条各号に掲げる書類及び変更後の寄附行為を添えてしなければならない。

第12条 削除

(登記の届出)

第13条 政令第2条第1項の規定による学校法人又は準学校法人が組合等登記令（昭和39年政令第29号）の規定により登記

、省令第47条第1項第1号から第4号までに掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添えてしなければならない。

(1)・(2) [略]

(解散の届出)

第6条 法第109条第5項の規定による学校法人の解散についての届出は、別に定める様式による解散届によってなければならない。

(合併の認可の申請)

第7条 法第126条第3項の規定による学校法人の合併についての認可の申請は、別に定める様式による合併認可申請書に、省令第48条第1項各号（第7号を除く。）に掲げる書類及び合併前の各学校法人の登記事項証明書を添えてなければならない。

(清算中に就職した清算人の届出)

第8条 法第115条の規定による清算中に就職した清算人についての届出は、別に定める様式による清算中に就職した清算人届に、当該登記事項証明書を添えてなければならない。

(清算終了の届出)

第9条 法第122条の規定による清算人がする清算終了についての届出は、別に定める様式による清算終了届によってなければならない。

(準学校法人への準用)

第10条 第2条から前条までの規定は、法第152条第6項において準用する法第3章の規定に基づいてする同条第5項の法人（以下「準学校法人」という。）に係る申請、請求及び届出の手續について準用する。

(組織変更の認可の申請)

第11条 法第152条第7項の規定による学校法人又は準学校法人が準学校法人又は学校法人となることについての認可の申請は、別に定める様式による組織変更認可申請書に、省令第57条第1項各号に掲げる書類（当該申請が同条第6項前段に規定する場合に係るものであるときは、同条第1項各号及び同条第6項第1号から第3号までに掲げる書類）のほか、第2条の施設費及び設備費の財源調書及び変更後の寄附行為を添えてなければならない。

(登記の届出)

第12条 政令第6条第1項の規定による学校法人又は準学校法人が組合等登記令（昭和39年政令第29号）の規定により登記

<p>をしたことについての届出は、別に定める様式による登記届によってしなければならない。</p> <p>(理事又は監事の就任の届出等)</p> <p>第14条 政令第2条第2項前段の規定による理事又は監事の就任又は退任についての届出は、別に定める様式による<u>理事（監事）就任（退任）届</u>によってしなければならない。</p> <p>2 政令第2条第2項後段の規定による他の理事が理事長の職務を代理し、若しくは理事長の職務を行うこと又は理事長の職務を代理する理事が当該職務の代理をやめることについての届出は、別に定める様式による<u>理事長職務代理等開始（終了）届</u>によってしなければならない。</p>	<p>をしたことについての届出は、別に定める様式による登記届によってしなければならない。</p> <p>(理事等の就任の届出等)</p> <p>第13条 政令第6条第2項の規定による理事、監事、評議員又は会計監査人の就任又は退任についての届出は、別に定める様式による<u>理事等就任（退任）届</u>によってしなければならない。</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

- 1 この規則は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の私立学校法施行細則に規定する別に定める様式は、この規則の施行の日以後に提出する届について適用し、同日前に提出した届については、なお従前の例による。

岩手県告示第181号

学校法人等の行うことのできる収益事業の種類（平成21年岩手県告示第344号）の一部を次のように改正し、令和7年4月1日から施行する。

令和7年3月28日

岩手県知事 達 増 拓 也

改正前	改正後
<p>第1 私立学校法第26条第1項（同法第64条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき岩手県知事の所轄に属する学校法人及び同法第64条第4項の法人（以下「学校法人等」という。）の行うことのできる収益を目的とする事業（当該学校法人等の設置する学校の教育の一部として、又はこれに付随して行われる事業を除く。以下「収益事業」という。）は、第2に掲げるものであって、次の各号のいずれにも該当しないものでなければならない。</p> <p>（1）～（6） [略]</p> <p>第2 収益事業の種類は、<u>日本標準産業分類（令和5年総務省告示第256号）</u>に定めるもののうち、次に掲げるものとする。</p> <p>（1）～（18） [略]</p>	<p>第1 私立学校法第19条第1項（同法第152条第6項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づき岩手県知事の所轄に属する学校法人及び同条第5項の法人（以下「学校法人等」という。）の行うことのできる収益を目的とする事業（当該学校法人等の設置する学校の教育の一部として、又はこれに付随して行われる事業を除く。以下「収益事業」という。）は、第2に掲げるものであって、次の各号のいずれにも該当しないものでなければならない。</p> <p>（1）～（6） [略]</p> <p>第2 収益事業の種類は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類（以下「日本標準産業分類」という。）に定めるもののうち、次に掲げるものとする。</p> <p>（1）～（18） [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

岩手県告示第248号

私立学校振興助成法に基づく監査事項の指定（平成28年岩手県告示第252号）は、令和6年度の監査報告書を限りとして廃止する。

令和7年4月1日

岩手県知事 達 増 拓 也

岩手県告示第249号

私立学校振興助成法施行規則（令和6年文部科学省令第29号。以下「省令」という。）第2条第4号に掲げる所轄庁が定める書類を次のとおり定め、令和7年度に係る書類の提出から適用する。

令和7年4月1日

岩手県知事 達 増 拓 也

人件費支出内訳表が省令第5条の定めるところにより作成されているかどうかに関する公認会計士（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第16条の2第5項に規定する外国公認会計士を含む。）又は監査法人の監査報告